

日本言語政策学会・移民政策学会共催特別セミナー

開催日時：2018年3月18日（日）10：00～12：00

開催場所：早稲田大学 26号館 302教室

共催：日本言語政策学会・移民政策学会

会費：無料

『持続可能な高等教育機関の留学生に対する言語政策：アジア諸国との連携にむけて』

日本の大学におけるグローバル化戦略の中で、英語を教育言語とする学部開設や改編が進んでいる。そうした中、日本では、留学生政策に関する、大学教員全体の日本語教育への意識の共有化は、依然脆弱であるといえる。本セッションは、日本の高等教育機関における、留学生への持続可能（サステイナブル）な日本語教育政策に加え、アジアを中心とした留学生に対する言語教育政策を軸に、高等教育機関がどのようにグローバル化すべきかを考える。具体的には、持続可能な高等教育機関の留学生に対する言語政策の課題を研究課題とする3人のパネリストに、それぞれの立場から話題提供してもらおう。あわせて、日本言語政策学会第20回記念大会のテーマ「現代と未来の課題解決に取り組む持続可能な言語政策」に繋がられる問題提起となるよう位置づけたい。なお、今回のセミナーは、移民政策学会との初の共催事業として位置づけられている。

セミナーの構成：

1 セミナー趣旨説明

宮崎里司（早稲田大学 言語政策学会会長）

「持続可能な高等教育機関の留学生に対する言語政策：アジア諸国との連携にむけて」

2 話題提供者

① 岡本能里子（東京国際大学 言語政策学会副会長）

「持続可能な発展を目指した言語教育の可能性-「現場の知」と「机上の知」を繋ぐ学びの創造」

要旨：本セミナーでは、発表者が、2004年からモンゴル国において現地の受入校と協働し「開発教育としての日本語教育班」と「国際関係課題班」とで進展させてきた海外フィールドスタディの取り組みを紹介する。国際関係学と日本語教育学、机上の知と実践の知を繋げた、本実践と参加者の事前事後学習およびその後のキャリアパスなどにもふれながら、持続可能な社会の実現に向けて言語教育が貢献できる事は何か、そのための言語教育政策のあり方はどのようなものか、共に考える場を提供してみたい。

② 春口淳一（大阪産業大学 言語政策学会会員）

「量的充足の対象としての留学生観がもたらす持続性を欠いた留学生獲得」

要旨：日本国内における18歳人口の減少にともなう定員充足への焦燥感を背景として、今後ますます加熱することが予想されるのが大学における留学生獲得である。かつてそのマーケットは中国を中心とする東アジアが多くを占めていたが、近年はベトナム、ネパールを新たな軸としたアジア全域に拡大しつつある。しかし、某大学においてはネパールからの留学生受入れに邁進したものの、その受入れ体制は教学支援との連携を軽視したものであり、留学生の幸福（＝満足）にはつながらなかった。その結果、退学者の量産、そしてマーケット自体も縮小することとなった。本発表ではこのような1大学の実際の取組みを反証例として、長期に安定した留学生マーケットにつながるであろう留学生エンロールメント・マネジメントを考えたい。

③ 鈴木江理子（国士舘大学 移民政策学会理事・事務局長）

「移民政策・雇用政策における「留学生」

2008年7月、『『留学生30万人計画』骨子』が策定され、2020年をめどに留学生受け入れ30万人を目指すとともに、卒業・修了後の受入れ促進が示された。かつて学業修了後母国に帰る人材とみなされていた留学生が、「高度人材の潜在的予備軍」と位置づけられ、すでに2004年2月から、就職活動のための在留資格変更が認められるようになってきている。さらに、「経済財政運営と改革の基本方針2016」（2016年6月閣議決定）では、留学生の就職率を5割に引き上げられることが目標として掲げられている。

このような政府の留学生政策にも後押しされ、日本で学ぶ留学生数は123,829人（2008年5月1日現在、文科省統計）から267,042人（2017年5月1日現在）へと増大し、2016年には19,435人（2004年：5,264人）の留学生が日本で就職している。加えて、アルバイトする留学生は209,657人（2016年10月末現在、厚労省統計）で、日本で働く外国人労働者（特別永住者を含まず）の19.3%を占め、日本が積極的な受入れを表明している専門的・技術的労働者（200,994人、18.5%）を上回っている。人口減少・労働力不足に直面している日本にとって、「労働力」としての留学生に対する期待は、今後も一層高まっていくことであろう。

だがその一方で、急増する留学生は、当局による「偽装」滞在対策のターゲットの1つみなされ、在留資格の取消し件数も増加傾向にある。

本報告では、日本社会や労働市場、大学の持続可能性という視点から、移民政策・雇用政策における「留学生」を考察したい。